



平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月 7 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>
 代 表 者 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ先責任者 財務経理部次長 横田 年昭 TEL (03) 3832 - 0101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月 3 日

(金額表示：百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9 月中間期	118,564 9.2	11,706 36.4	11,509 35.2	5,530 28.7
18年 9 月中間期	108,617 23.2	8,585 857.0	8,512 609.9	4,295 —
19年 3 月期	221,229 —	22,018 —	21,641 —	12,944 —

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年 9 月中間期	46 40	42 67
18年 9 月中間期	36 03	34 60
19年 3 月期	108 58	104 09

(参考)持分法投資損益 19年 9 月中間期 68 百万円 18年 9 月中間期 102 百万円 19年 3 月期 196 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9 月中間期	280,366	174,643	62.1	1,461 21
18年 9 月中間期	240,803	158,506	65.8	1,328 95
19年 3 月期	258,552	169,497	65.5	1,421 45

(参考)自己資本 19年 9 月中間期 174,149 百万円 18年 9 月中間期 158,440 百万円 19年 3 月期 169,427 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9 月中間期	12,949	△20,401	13,624	45,583
18年 9 月中間期	12,548	△14,912	3,544	37,228
19年 3 月期	28,979	△33,780	7,586	39,435

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3 月期	5 00	5 00	10 00
20年 3 月期	5 00		10 00
20年 3 月期(予想)		5 00	

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	240,000 8.5	25,000 13.5	24,500 13.2	13,800 6.6	115 79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 120,446,997株 18年9月中間期 120,415,875株 19年3月期 120,424,065株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,265,510株 18年9月中間期 1,193,499株 19年3月期 1,230,877株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	101,705	16.1	9,213	208.5	10,130	75.6	6,407	105.2
18年9月中間期	87,629	22.5	2,986	—	5,768	—	3,122	—
19年3月期	186,814	—	13,586	—	18,852	—	12,600	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	53	76
18年9月中間期	26	19
19年3月期	105	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	217,177	118,233	54.3	989	87
18年9月中間期	177,442	103,099	58.1	864	40
19年3月期	192,270	112,310	58.4	941	89

（参考）自己資本 19年9月中間期 117,974 百万円 18年9月中間期 103,055 百万円 19年3月期 112,266 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的风险や不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期の当社グループを取り巻く市場環境は、前年同期に比較して携帯電話を始め、薄型TVや、パソコン、ゲーム機器などの生産水準が高かったことにより、前年同期比で高い伸び率の受注で推移しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群においてハイエンド商品の能力拡大と、生産性改善を主体とした原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの能力拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

その結果、当中間期の連結売上高は1,185億64百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は117億6百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は115億9百万円（前年同期比35.2%増）、中間純利益は55億30百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

当中間期における期中平均の為替レートは1米ドル119.71円と前年同期の平均為替レートである1米ドル115.43円と比べ4.28円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当中間期は、携帯電話、パソコン、デジタル機器など、すべての機器に向けて売上が前年同期比で大きく増加したことにより、売上高は567億94百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当中間期は、携帯電話や部品向けなどの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は180億39百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当中間期は、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどが順調に推移したものの、前年同期に比較して液晶TV向けバックライト用インバータモジュールの売上低下が影響し、売上高は175億85百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

当中間期は、引き続きDVD-R/DVD+Rの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めてきたものの、売上高は157億48百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業の売上高が主なものであり、売上高は103億96百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(当期の見通し)

平成20年3月期の通期の連結業績見通しにつきましては、平成19年5月に公表した見通しを以下のとおり修正いたします。

	平成20年3月期の 業績見通し	前期比増減率	平成19年5月時点 での業績見通し
売上高	2,400億円	(8.5%増)	2,300億円
営業利益	250億円	(13.5%増)	250億円
経常利益	245億円	(13.2%増)	245億円
当期純利益	138億円	(6.6%増)	138億円

コンデンサを中心として、期初想定よりも若干の売上高の増加が見込まれることから、平成19年5月に公表した平成20年3月期の連結売上高の見通しを100億円上方修正いたします。

なお、利益につきましては、平成19年5月に公表した平成20年3月期の見通しを変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,949	12,548	400	28,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,401	△ 14,912	△ 5,489	△ 33,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,624	3,544	10,080	7,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24	375	△ 399	979
現金及び現金同等物の増加額	6,147	1,555	4,591	3,763
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,672	3,763	35,672
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,583	37,228	8,355	39,435

営業活動によるキャッシュ・フローは129億49百万円（前年同期比3.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益101億1百万円、減価償却費107億13百万円、売上債権の増加36億42百万円、たな卸資産の増加30億61百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは204億1百万円の支出（前年同期比36.8%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出210億30百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは136億24百万円（前年同期比284.4%増）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入199億34百万円、短期借入金の減少42億26百万円、長期借入金の返済による支出13億89百万円、配当金の支払5億95百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して61億47百万円増加し、455億83百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	65.6	66.8	68.6	65.5	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	65.2	99.4	113.2	96.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.1	4.2	1.2	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.9	18.0	71.0	71.3	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としておりません。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間10円（中間期末5円、期末5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

② 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その事業運営は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「⑤海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制におけるリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、製品中の有害物質、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止について様々な環境関連法令の規制を受けております。

当社グループではこれらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入など行っています。しかしながら規制は年々厳しくなっており、環境対応投資の増加、事業活動の制約などにつながる可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

⑫ 自然災害、事故の発生によるリスク

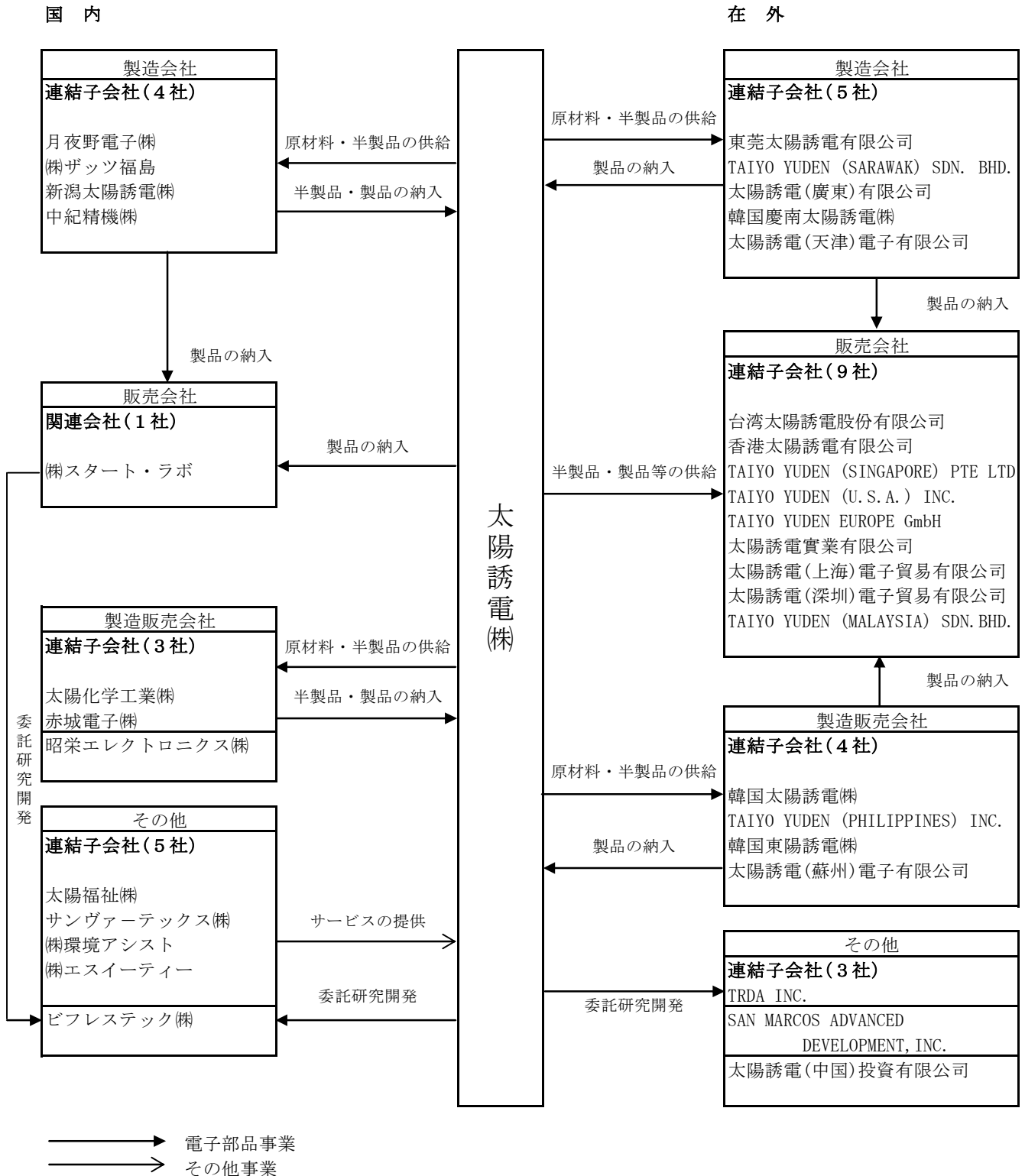
当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社1社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M&E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開と高度なものづくり体制の確立を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化と最先端商品の量産拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

4. 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われる。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな国内生産拠点の増強、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範を制定し、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

4-(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
現金及び預金	44,494		43,635		859	40,421	
受取手形及び売掛金	60,708		57,261		3,447	57,856	
有 価 証 券	5,000		—		5,000	—	
た な 卸 資 産	35,533		32,218		3,314	28,440	
繰 延 税 金 資 産	3,244		3,824		△ 580	3,009	
そ の 他	4,902		7,426		△ 2,523	5,426	
貸 倒 引 当 金	△ 381		△ 333		△ 47	△ 258	
流動資産合計	153,502	54.8	144,032	55.7	9,469	134,897	56.0
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	61,088		56,716		4,372	54,819	
機械装置及び運搬具	172,318		160,807		11,510	149,714	
工具器具及び備品	16,675		15,458		1,217	15,739	
土 地	7,984		5,948		2,035	5,883	
建設仮勘定	14,435		10,350		4,084	9,413	
減価償却累計額	△ 159,006		△ 149,596		△ 9,409	△ 142,284	
有形固定資産合計	113,496	40.5	99,685	38.5	13,810	93,285	38.7
2 無 形 固 定 資 産							
の れ ん	1,096		1,218		△ 121	—	
そ の 他	705		753		△ 48	939	
無形固定資産合計	1,802	0.6	1,972	0.8	△ 170	939	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券	6,970		8,237		△ 1,266	6,803	
繰 延 税 金 資 産	2,101		1,959		141	2,451	
そ の 他	2,494		2,665		△ 171	2,426	
投資その他の資産合計	11,565	4.1	12,862	5.0	△ 1,296	11,681	4.9
固定資産合計	126,864	45.2	114,520	44.3	12,343	105,906	44.0
資 産 合 計	280,366	100.0	258,552	100.0	21,813	240,803	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	21,217		21,953		△ 735	21,850	
短期借入金	5,200		9,353		△ 4,153	4,250	
一年以内返済予定 の長期借入金	8,162		9,476		△ 1,313	1,561	
一年以内償還予定 の転換社債	6,745		—		6,745	—	
未払金	11,554		7,738		3,816	8,443	
未払法人税等	3,830		4,565		△ 735	1,826	
繰延税金負債	18		50		△ 31	8	
賞与引当金	2,917		2,793		123	2,786	
役員賞与引当金	38		40		△ 1	16	
その他	7,597		7,675		△ 78	8,127	
流動負債合計	67,282	24.0	63,647	24.6	3,635	48,871	20.3
II 固 定 負 債							
転換社債	—		6,773		△ 6,773	6,783	
転換社債型 新株予約権付社債	20,000		—		20,000	—	
長期借入金	6,596		6,624		△ 28	14,808	
繰延税金負債	8,588		8,730		△ 142	8,327	
退職給付引当金	2,343		2,248		95	—	
役員退職慰労引当金	192		134		57	65	
その他	719		897		△ 177	3,439	
固定負債合計	38,439	13.7	25,407	9.8	13,032	33,424	13.9
負 債 合 計	105,722	37.7	89,054	34.4	16,667	82,296	34.2
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
資本金	23,536	8.4	23,522	9.1	14	23,517	9.8
資本剰余金	41,429	14.8	41,415	16.0	13	41,410	17.2
利益剰余金	108,961	38.9	104,046	40.3	4,915	95,994	39.8
自己株式	△ 1,572	△ 0.6	△ 1,480	△ 0.6	△ 92	△ 1,401	△ 0.6
株主資本合計	172,355	61.5	167,504	64.8	4,850	159,521	66.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,074	0.4	1,163	0.5	△ 88	620	0.3
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 2	△ 13	△ 0.0
為替換算調整勘定	734	0.2	771	0.3	△ 36	△ 1,688	△ 0.7
評価・換算差額等合計	1,794	0.6	1,922	0.8	△ 128	△ 1,081	△ 0.4
III 新 株 予 約 権	259	0.1	43	0.0	215	43	0.0
IV 少 数 株 主 持 分	235	0.1	26	0.0	208	22	0.0
純 資 産 合 計	174,643	62.3	169,497	65.6	5,146	158,506	65.8
負 債 純 資 産 合 計	280,366	100.0	258,552	100.0	21,813	240,803	100.0

4 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		増 減 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	118,564	100.0	108,617	100.0	9,947	9.2	221,229	100.0
II 売 上 原 価	88,262	74.4	83,051	76.5	5,211	6.3	165,026	74.6
売 上 総 利 益	30,301	25.6	25,565	23.5	4,735	18.5	56,203	25.4
III 販売費及び一般管理費	18,595	15.7	16,980	15.6	1,614	9.5	34,185	15.4
営 業 利 益	11,706	9.9	8,585	7.9	3,121	36.4	22,018	10.0
IV 営 業 外 収 益	1,137	1.0	964	0.9	172	17.9	2,015	0.9
受 取 利 息	659		528		130		1,111	
受 取 配 当 金	46		25		20		51	
持分法による投資利益	68		102		△ 33		196	
副 産 物 販 売 益	200		—		200		282	
そ の 他	163		307		△ 143		373	
V 営 業 外 費 用	1,334	1.2	1,036	1.0	297	28.7	2,392	1.1
支 払 利 息	217		199		18		428	
為 替 差 損	841		266		575		870	
支 払 補 償 金	86		417		△ 330		716	
そ の 他	188		153		34		376	
経 常 利 益	11,509	9.7	8,512	7.8	2,996	35.2	21,641	9.8
VI 特 別 利 益	192	0.2	8	0.0	184	—	537	0.3
固 定 資 産 売 却 益	178		8		170		164	
電力供給契約解約補償金	—		—		—		330	
そ の 他	14		—		14		43	
VII 特 別 損 失	1,600	1.4	526	0.4	1,074	204.3	1,702	0.8
固 定 資 産 除 却 売 却 損	148		416		△ 268		966	
投資有価証券評価損	26		64		△ 37		64	
事 業 再 編 損 失	1,279		—		1,279		—	
そ の 他	146		44		101		671	
税金等調整前中間（当期）純利益	10,101	8.5	7,995	7.4	2,106	26.3	20,476	9.3
法人税、住民税及び事業税	4,294	3.6	1,926	1.8	2,368		5,942	2.7
法 人 税 等 調 整 額	274	0.2	1,767	1.6	△ 1,492		1,580	0.7
少 数 株 主 利 益	1	0.0	5	0.0	△ 4		8	0.0
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,530	4.7	4,295	4.0	1,234	28.7	12,944	5.9

4 - (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高	23, 522	41, 415	104, 046	△ 1, 480	167, 504
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14	13			27
剰余金の配当			△ 595		△ 595
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 19		△ 19
中間純利益			5, 530		5, 530
自己株式の取得				△ 92	△ 92
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	14	13	4, 915	△ 92	4, 850
平成19年 9 月30日残高	23, 536	41, 429	108, 961	△ 1, 572	172, 355

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 3 月31日残高	1, 163	△ 12	771	1, 922	43	26	169, 497
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							27
剰余金の配当							△ 595
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 19
中間純利益							5, 530
自己株式の取得							△ 92
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 88	△ 2	△ 36	△ 128	215	208	295
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 88	△ 2	△ 36	△ 128	215	208	5, 146
平成19年 9 月30日残高	1, 074	△ 14	734	1, 794	259	235	174, 643

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	23,516	41,409	92,353	△ 1,370	155,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	5			11
剰余金の配当（注1）			△ 1,192		△ 1,192
役員賞与（注2）			△ 50		△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 7		△ 7
当期純利益			12,944		12,944
自己株式の取得				△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	6	5	11,693	△ 109	11,595
平成19年 3 月31日残高	23,522	41,415	104,046	△ 1,480	167,504

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 3 月31日残高	1,058	—	△ 3,092	△ 2,033	—	169	154,044
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当（注1）							△ 1,192
役員賞与（注2）							△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 7
当期純利益							12,944
自己株式の取得							△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	3,857
連結会計年度中の変動額合計	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	15,453
平成19年 3 月31日残高	1,163	△ 12	771	1,922	43	26	169,497

（注1）当連結会計年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	23,516	41,409	92,353	△ 1,370	155,909
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	0			1
剰余金の配当（注）			△ 596		△ 596
役員賞与（注）			△ 50		△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 7		△ 7
中間純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	1	0	3,641	△ 31	3,612
平成18年 9 月30日残高	23,517	41,410	95,994	△ 1,401	159,521

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年 3 月31日残高	1,058	—	△ 3,092	△ 2,033	—	169	154,044
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当（注）							△ 596
役員賞与（注）							△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 7
中間純利益							4,295
自己株式の取得							△ 31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 438	△ 13	1,403	952	43	△ 146	850
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 438	△ 13	1,403	952	43	△ 146	4,462
平成18年 9 月30日残高	620	△ 13	△ 1,688	△ 1,081	43	22	158,506

（注） 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(△印減)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		10,101	7,995	2,106	20,476
2. 減価償却費		10,713	8,399	2,313	18,376
3. のれん償却額		126	—	126	—
4. 貸倒引当金の増減額		49	△ 3	52	68
5. 賞与引当金の増加額		78	591	△ 513	552
6. 役員賞与引当金の増減額		△ 1	16	△ 17	40
7. 役員退職慰労引当金の増減額		1	△ 108	110	△ 48
8. 受取利息及び受取配当金		△ 705	△ 554	△ 150	△ 1,162
9. 支払利息		217	199	18	428
10. 持分法による投資利益		△ 68	△ 102	33	△ 196
11. 固定資産除却売却損益		△ 29	408	△ 438	802
12. 投資有価証券評価損		26	64	△ 37	64
13. 売上債権の増加額		△ 3,642	△ 8,093	4,450	△ 6,177
14. たな卸資産の増加額		△ 3,061	△ 891	△ 2,170	△ 3,578
15. 仕入債務の増減額		△ 736	3,158	△ 3,895	2,389
16. その他		3,703	3,059	644	△ 529
小計		16,771	14,138	2,632	31,505
17. 利息及び配当金の受取額		1,416	599	816	1,206
18. 利息の支払額		△ 250	△ 213	△ 37	△ 406
19. 法人税等の支払額		△ 4,988	△ 1,976	△ 3,012	△ 3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,949	12,548	400	28,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 固定資産の取得による支出		△ 21,030	△ 14,324	△ 6,706	△ 30,244
2. 固定資産の売却による収入		571	26	545	242
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 400	△ 2	△ 397	△ 500
4. 貸付けによる支出		—	△ 19	19	—
5. 貸付金の回収による収入		—	42	△ 42	—
6. 定期預金の純増減額		295	—	295	△ 837
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出		△ 269	—	△ 269	△ 2,010
8. その他		431	△ 634	1,065	△ 431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,401	△ 14,912	△ 5,489	△ 33,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		△ 4,226	△ 522	△ 3,703	4,464
2. 長期借入れによる収入		—	6,000	△ 6,000	6,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,389	△ 1,306	△ 82	△ 1,576
4. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		19,934	—	19,934	—
5. 自己株式の取得による支出		△ 92	△ 31	△ 61	△ 109
6. 配当金の支払額		△ 595	△ 596	0	△ 1,192
7. その他		△ 6	—	△ 6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,624	3,544	10,080	7,586
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 24	375	△ 399	979
V 現金及び現金同等物の増加額		6,147	1,555	4,591	3,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,435	35,672	3,763	35,672
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		45,583	37,228	8,355	39,435

4－(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は33社（全子会社）であり、主要な会社は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

中紀精機株式会社は株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。

一部の在外連結子会社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品 …主として総平均法による原価法

仕掛品 …総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した固定資産の残存価額については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

4 - (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度末】	【前中間連結会計期間末】
保証債務	17 百万円	23 百万円	29 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	3,346 百万円	3,364 百万円	6,533 百万円
研究開発費	4,283 百万円	4,054 百万円	8,207 百万円
従業員給料手当	3,861 百万円	3,483 百万円	7,636 百万円
賞与引当金繰入額	857 百万円	772 百万円	1,019 百万円
減価償却費	304 百万円	285 百万円	569 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	120,424,065	22,932	—	120,446,997
自己株式				
普通株式 (株)	1,230,877	34,633	—	1,265,510

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加22,932株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年ストック・オプション としての新株予約権		—				43
	平成19年ストック・オプション としての新株予約権		—				215
合 計			—				259

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5 円	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月 7 日 取締役会	普通株式	595百万円	利益剰余金	5 円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	120,414,237	9,828	—	120,424,065
自己株式				
普通株式（株）	1,173,628	57,249	—	1,230,877

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加9,828株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション としての新株予約権		—				43

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	596百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	596百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	120,414,237	1,638	—	120,415,875
自己株式				
普通株式（株）	1,173,628	19,871	—	1,193,499

（注） 1. 普通株式の発行済株式の増加1,638株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,871株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年ストック・オプション としての新株予約権		—				43

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	596百万円	5 円	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月 8 日 取締役会	普通株式	596百万円	利益剰余金	5 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科
目の金額との関係

	【当中間連結会計期間末】	【前中間連結会計期間末】	【前連結会計年度末】
現金及び預金勘定	44,494 百万円	40,421 百万円	43,635 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,910 百万円	△ 3,193 百万円	△ 4,199 百万円
有価証券勘定	5,000 百万円	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	<u>45,583 百万円</u>	<u>37,228 百万円</u>	<u>39,435 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,870	64,282	17,411	118,564	—	118,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	81,517	41,498	901	123,916	(123,916)	—
計	118,387	105,780	18,313	242,481	(123,916)	118,564
営業費用	108,432	105,271	17,532	231,236	(124,378)	106,857
営業利益	9,955	508	781	11,245	461	11,706

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,562	60,741	15,313	108,617	—	108,617
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,905	37,621	851	106,378	(106,378)	—
計	100,467	98,362	16,165	214,995	(106,378)	108,617
営業費用	96,212	94,553	15,345	206,111	(106,079)	100,031
営業利益	4,254	3,809	819	8,883	(298)	8,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,851	120,120	31,258	221,229	—	221,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	144,061	77,299	1,665	223,026	(223,026)	—
計	213,912	197,419	32,924	444,256	(223,026)	221,229
営業費用	198,297	190,882	32,602	421,781	(222,569)	199,211
営業利益	15,615	6,537	322	22,474	(456)	22,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	69,908	9,384	5,807	138	85,238
II. 連結売上高					118,564
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	59.0%	7.9%	4.9%	0.1%	71.9%

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	64,924	7,589	5,204	151	77,870
II. 連結売上高					108,617
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	59.8%	7.0%	4.8%	0.1%	71.7%

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	128,909	16,272	10,562	275	156,020
II. 連結売上高					221,229
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	58.3%	7.3%	4.8%	0.1%	70.5%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 … アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 … 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,461 円 21 銭	1,328 円 95 銭	1,421 円 45 銭
1 株当たり中間（当期）純利益	46 円 40 銭	36 円 03 銭	108 円 58 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	42 円 67 銭	34 円 60 銭	104 円 09 銭

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額	174,643 百万円	158,506 百万円	169,497 百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	494 百万円	66 百万円	70 百万円
（うち新株予約権）	(259 百万円)	(43 百万円)	(43 百万円)
（うち少数株主持分）	(235 百万円)	(22 百万円)	(26 百万円)
普通株式に係る中間期末 （期末）の純資産額	174,149 百万円	158,440 百万円	169,427 百万円
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末（期 末）の普通株式の数	119,181 千株	119,222 千株	119,193 千株

1 株当たり中間（当期）純利益

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）当期純利益	5,530 百万円	4,295 百万円	12,944 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間（当 期）純利益	5,530 百万円	4,295 百万円	12,944 百万円
普通株式の期中平均株式数	119,189 千株	119,233 千株	119,219 千株

潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）純利益調整額 （うち支払利息（税額 相当額控除後））	23 百万円 (23 百万円)	23 百万円 (23 百万円)	46 百万円 (46 百万円)
普通株式増加数	10,958 千株	5,581 千株	5,589 千株
（うち転換社債）	(5,535 千株)	(5,555 千株)	(5,554 千株)
（うち転換社債型 新株予約権付社債）	(5,339 千株)	(— 千株)	(— 千株)
（うち新株予約権）	(83 千株)	(25 千株)	(35 千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—	—

4-(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増 減 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	57,912	49.9	45,034	42.8	12,877	28.6	97,540	45.5
フェライト及び応用製品	17,832	15.4	17,081	16.2	750	4.4	33,340	15.6
モ ジ ュ ー ル	14,120	12.2	19,472	18.5	△ 5,351	△ 27.5	34,321	16.0
記 録 製 品	15,633	13.5	15,654	14.9	△ 21	△ 0.1	31,664	14.8
そ の 他 電 子 部 品	10,396	9.0	8,033	7.6	2,363	29.4	17,399	8.1
合 計	115,895	100.0	105,277	100.0	10,618	10.1	214,266	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増 減 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	60,097	48.4	50,890	43.9	9,207	18.1	99,595	44.5
フェライト及び応用製品	19,266	15.5	17,201	14.8	2,065	12.0	33,417	14.9
モ ジ ュ ー ル	18,718	15.0	23,312	20.1	△ 4,594	△ 19.7	40,243	18.0
記 録 製 品	15,645	12.6	16,070	13.9	△ 425	△ 2.6	32,880	14.7
そ の 他 電 子 部 品	10,532	8.5	8,513	7.3	2,019	23.7	17,815	7.9
合 計	124,261	100.0	115,987	100.0	8,273	7.1	223,953	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	20,796	64.7	17,493	66.2	3,303	18.9	19,859	63.9
フェライト及び応用製品	5,526	17.2	4,298	16.3	1,227	28.6	4,210	13.5
モ ジ ュ ー ル	4,281	13.3	3,148	11.9	1,133	36.0	5,208	16.8
記 録 製 品	827	2.6	930	3.5	△ 103	△ 11.1	1,046	3.4
そ の 他 電 子 部 品	700	2.2	563	2.1	136	24.1	758	2.4
合 計	32,131	100.0	26,435	100.0	5,696	21.5	31,082	100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増 減 (△印減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	56,794	47.9	44,697	41.2	12,097	27.1	95,768	43.3
フェライト及び応用製品	18,039	15.2	16,842	15.5	1,196	7.1	32,970	14.9
モ ジ ュ ー ル	17,585	14.8	22,578	20.8	△ 4,992	△ 22.1	41,569	18.8
記 録 製 品	15,748	13.3	16,086	14.8	△ 338	△ 2.1	33,012	14.9
そ の 他 電 子 部 品	10,396	8.8	8,412	7.7	1,984	23.6	17,909	8.1
合 計	118,564	100.0	108,617	100.0	9,947	9.2	221,229	100.0

5-(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	14,933		11,255		3,678	11,592	
受 取 手 形	981		1,221		△ 239	1,514	
売 掛 金	49,184		44,586		4,597	43,266	
有 価 証 券	5,000		—		5,000	—	
た な 卸 資 産	16,438		14,457		1,981	12,754	
繰 延 税 金 資 産	2,463		2,863		△ 399	2,574	
関係会社短期貸付金	5,126		17,488		△ 12,362	16,398	
未 収 入 金	5,410		6,868		△ 1,458	6,341	
そ の 他	2,237		2,713		△ 475	1,799	
貸 倒 引 当 金	△ 7		△ 7		△ 0	△ 6	
流 動 資 産 合 計	101,769	46.9	101,447	52.8	321	96,236	54.2
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物	10,515		8,189		2,325	8,060	
機 械 及 び 装 置	20,761		14,360		6,400	12,927	
土 地	4,253		4,253		—	4,263	
建 設 仮 勘 定	5,927		5,922		4	2,569	
そ の 他	2,274		1,838		435	1,899	
有 形 固 定 資 産 合 計	43,731	20.1	34,565	18.0	9,166	29,720	16.8
2 無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	488		505		△ 16	564	
そ の 他	111		138		△ 26	228	
無 形 固 定 資 産 合 計	600	0.3	643	0.3	△ 43	792	0.4
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	6,164		5,865		298	4,721	
関 係 会 社 株 式	46,435		45,766		669	41,406	
長 期 貸 付 金	16,250		1,788		14,462	1,806	
繰 延 税 金 資 産	1,481		1,429		52	2,073	
そ の 他	744		764		△ 19	685	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	71,077	32.7	55,613	28.9	15,463	50,693	28.6
固 定 資 産 合 計	115,408	53.1	90,822	47.2	24,585	81,206	45.8
資 産 合 計	217,177	100.0	192,270	100.0	24,907	177,442	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		増 減 (△印減)	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	147		50		97	146	
買 掛 金	27,690		26,081		1,608	28,152	
短 期 借 入 金	6,277		10,457		△ 4,180	5,488	
一年以内返済予定 の長期借入金	8,162		9,476		△ 1,313	1,561	
一年以内償還予定 の転換社債	6,745		—		6,745	—	
未 払 金	10,152		6,856		3,296	6,600	
未 払 費 用	5,244		4,697		547	4,241	
未払法人税等	2,794		3,492		△ 698	256	
賞与引当金	2,080		2,148		△ 67	1,814	
役員賞与引当金	35		40		△ 5	16	
その他の	2,682		2,914		△ 232	3,413	
流動負債合計	72,013	33.2	66,215	34.4	5,798	51,690	29.1
II 固 定 負 債							
転換社債	—		6,773		△ 6,773	6,783	
転換社債型 新株予約権付社債	20,000		—		20,000	—	
長期借入金	6,596		6,624		△ 28	14,808	
その他の	334		346		△ 11	1,060	
固定負債合計	26,931	12.4	13,744	7.2	13,186	22,652	12.8
負債合計	98,944	45.6	79,959	41.6	18,984	74,342	41.9
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	23,536	10.8	23,522	12.2	14	23,517	13.3
2 資 本 剰 余 金	41,429	19.1	41,415	21.6	13	41,410	23.3
資 本 準 備 金	41,429		41,415		13	41,410	
3 利 益 剰 余 金	53,728	24.7	47,916	24.9	5,811	39,034	22.0
(1) 利 益 準 備 金	2,947		2,947		—	2,947	
(2) その他の利益剰余金	50,780		44,968		5,811	36,086	
固定資産圧縮積立金	1,184		1,189		△ 5	1,193	
特別償却積立金	135		176		△ 41	220	
別途積立金	27,800		27,800		—	27,800	
繰越利益剰余金	21,660		15,802		5,858	6,872	
4 自 己 株 式	△ 1,572	△ 0.7	△ 1,480	△ 0.8	△ 92	△ 1,401	△ 0.8
株主資本合計	117,122	53.9	111,374	57.9	5,747	102,561	57.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	866		903		△ 36	507	
2 繰延ヘッジ損益	△ 14		△ 12		△ 2	△ 13	
評価・換算差額等合計	851	0.4	891	0.5	△ 39	494	0.3
III 新 株 予 約 権	259	0.1	43	0.0	215	43	0.0
純 資 産 合 計	118,233	54.4	112,310	58.4	5,923	103,099	58.1
負債純資産合計	217,177	100.0	192,270	100.0	24,907	177,442	100.0

5 - (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		増 減 (△印減)		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	101,705	100.0	87,629	100.0	14,075	16.1	186,814	100.0
II 売 上 原 価	81,466	80.1	74,454	85.0	7,012	9.4	152,659	81.7
売 上 総 利 益	20,238	19.9	13,174	15.0	7,063	53.6	34,154	18.3
III 販売費及び一般管理費	11,024	10.8	10,188	11.6	836	8.2	20,568	11.0
営 業 利 益	9,213	9.1	2,986	3.4	6,227	208.5	13,586	7.3
IV 営 業 外 収 益	2,215	2.2	3,654	4.2	△1,438	△ 39.4	7,099	3.8
受 取 利 息	259		191		68		410	
受 取 配 当 金	1,821		3,221		△1,399		6,302	
そ の 他	134		241		△ 107		386	
V 営 業 外 費 用	1,298	1.3	872	1.0	426	48.9	1,833	1.0
支 払 利 息	222		189		33		418	
社 債 利 息	38		39		△ 0		77	
為 替 差 損	704		133		571		427	
支 払 補 償 金	84		407		△ 323		705	
そ の 他	248		102		145		204	
経 常 利 益	10,130	10.0	5,768	6.6	4,361	75.6	18,852	10.1
VI 特 別 利 益	3	0.0	5	0.0	△ 1	△ 32.4	376	0.2
固 定 資 産 売 却 益	3		5		△ 1		162	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		—		183	
そ の 他	—		—		—		30	
VII 特 別 損 失	232	0.3	436	0.5	△ 204	△ 46.8	1,030	0.6
固 定 資 産 除 却 売 却 損	120		361		△ 240		647	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26		61		△ 34		61	
そ の 他	85		14		70		321	
税引前中間（当期）純利益	9,902	9.7	5,337	6.1	4,564	85.5	18,197	9.7
法人税、住民税及び事業税	3,106	3.0	284	0.3	2,822		3,580	1.9
法 人 税 等 調 整 額	387	0.4	1,931	2.2	△1,543		2,016	1.1
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	6,407	6.3	3,122	3.6	3,285	105.2	12,600	6.7

5 - (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高	23, 522	41, 415	2, 947	1, 189	176	27, 800	15, 802	47, 916	△ 1, 480	111, 374
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	14	13								27
剰余金の配当							△ 595	△ 595		△ 595
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 5			5	－		－
特別償却積立金の取崩					△ 41		41	－		－
中間純利益							6, 407	6, 407		6, 407
自己株式の取得									△ 92	△ 92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	14	13	－	△ 5	△ 41	－	5, 858	5, 811	△ 92	5, 747
平成19年 9 月30日残高	23, 536	41, 429	2, 947	1, 184	135	27, 800	21, 660	53, 728	△ 1, 572	117, 122

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年 3 月31日残高	903	△ 12	891	43	112,310
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					27
剰余金の配当					△ 595
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却積立金の取崩					—
中間純利益					6,407
自己株式の取得					△ 92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 36	△ 2	△ 39	215	175
中間会計期間中の変動額合計	△ 36	△ 2	△ 39	215	5,923
平成19年 9 月30日残高	866	△ 14	851	259	118,233

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高	23, 516	41, 409	2, 947	1, 216	197	27, 800	4, 396	36, 558	△ 1, 370	100, 114
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	5								11
剰余金の配当（注 1）							△ 1, 192	△ 1, 192		△ 1, 192
役員賞与（注 2）							△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注 3）				△ 26			26	－		－
特別償却積立金の積立（注 2）					122		△ 122	－		－
特別償却積立金の取崩（注 4）					△ 142		142	－		－
当期純利益							12, 600	12, 600		12, 600
自己株式の取得									△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	6	5	－	△ 26	△ 20	－	11, 406	11, 358	△ 109	11, 260
平成19年 3 月31日残高	23, 522	41, 415	2, 947	1, 189	176	27, 800	15, 802	47, 916	△ 1, 480	111, 374

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高	915	—	915	—	101,029
事業年度中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当（注1）					△ 1,192
役員賞与（注2）					△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注3）					—
特別償却積立金の積立（注2）					—
特別償却積立金の取崩（注4）					—
当期純利益					12,600
自己株式の取得					△ 109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 11	△ 12	△ 23	43	19
事業年度中の変動額合計	△ 11	△ 12	△ 23	43	11,280
平成19年 3 月31日残高	903	△ 12	891	43	112,310

- （注1）当事業年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注2）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注3）当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩のうち、19百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注4）当事業年度の特別償却積立金の取崩のうち、56百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高	23, 516	41, 409	2, 947	1, 216	197	27, 800	4, 396	36, 558	△ 1, 370	100, 114
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	0								1
剰余金の配当（注1）							△ 596	△ 596		△ 596
役員賞与（注1）							△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）				△ 23			23	－		－
特別償却積立金の積立（注1）					122		△ 122	－		－
特別償却積立金の取崩（注3）					△ 99		99	－		－
中間純利益							3, 122	3, 122		3, 122
自己株式の取得									△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	1	0	－	△ 23	22	－	2, 476	2, 476	△ 31	2, 447
平成18年 9 月30日残高	23, 517	41, 410	2, 947	1, 193	220	27, 800	6, 872	39, 034	△ 1, 401	102, 561

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年 3 月31日 残高	915	—	915	—	101,029
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当(注1)					△ 596
役員賞与(注1)					△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					—
特別償却積立金の積立(注1)					—
特別償却積立金の取崩(注3)					—
中間純利益					3,122
自己株式の取得					△ 31
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 407	△ 13	△ 421	43	△ 377
中間会計期間中の変動額合計	△ 407	△ 13	△ 421	43	2,069
平成18年 9 月30日 残高	507	△ 13	494	43	103,099

(注1) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当中間会計期間の固定資産圧縮積立金の取崩のうち、19百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 当中間会計期間の特別償却積立金の取崩のうち、56百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5 - (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

製品、商品、仕掛品……………総平均法による原価法

原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産の残存価額については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【当中間会計期間末】	【前事業年度】	【前中間会計期間末】
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,794 百万円	58,027 百万円	57,893 百万円
2. 消費税等の取扱い	仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	【当中間会計期間】	【前中間会計期間】	【前事業年度】
減価償却実施額			
有形固定資産	3,168 百万円	2,120 百万円	4,670 百万円
無形固定資産	155 百万円	142 百万円	290 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,230,877	34,633	—	1,265,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,173,628	57,249	—	1,230,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,173,628	19,871	—	1,193,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,871株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

平成19年11月7日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成20年3月期 中間期 連結決算概要

[業績の概要]

期 別 科 目	当中間期 (19.4.1～19.9.30)		前中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (18.4.1～19.3.31)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	118,564	100.0	108,617	100.0	9,947	9.2	221,229	100.0
営業利益	11,706	9.9	8,585	7.9	3,121	36.4	22,018	10.0
経常利益	11,509	9.7	8,512	7.8	2,996	35.2	21,641	9.8
税引前当期純利益	10,101	8.5	7,995	7.4	2,106	26.3	20,476	9.3
当期純利益	5,530	4.7	4,295	4.0	1,234	28.7	12,944	5.9
1株当たり当期純利益	46.40	円	36.03	円			108.58	円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.67	円	34.60	円			104.09	円
研究開発費	4,283	百万円	4,054	百万円	229	百万円	8,207	百万円
設備投資額	21,030	百万円	14,324	百万円	6,706	百万円	30,244	百万円
減価償却費	10,713	百万円	8,399	百万円	2,313	百万円	18,376	百万円

(注) 百分比は売上高比であります。

	当中間期 (19.9.30)		前連結会計年度 (18.3.31)		増減		前中間期 (18.9.30)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	
総資産	280,366	百万円	258,552	百万円	21,813	8.4	240,803	百万円
純資産	174,643	百万円	169,497	百万円	5,146	3.0	158,506	百万円
自己資本比率	62.1	%	65.5	%	△ 3.4ポイント	—	65.8	%
1株当たり純資産	1,461.21	円	1,421.45	円	39.76	2.8	1,328.95	円

[製品別売上高]

期 別 製品区分	当中間期 (19.4.1～19.9.30)		前中間期 (18.4.1～18.9.30)		増減		前連結会計年度【通期】 (18.4.1～19.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	56,794	47.9	44,697	41.2	12,097	27.1	95,768	43.3
フェライト及び応用製品	18,039	15.2	16,842	15.5	1,196	7.1	32,970	14.9
モジュール	17,585	14.8	22,578	20.8	△ 4,992	△ 22.1	41,569	18.8
記録製品	15,748	13.3	16,086	14.8	△ 338	△ 2.1	33,012	14.9
その他電子部品	10,396	8.8	8,412	7.7	1,984	23.6	17,909	8.1
合計	118,564	100.0	108,617	100.0	9,947	9.2	221,229	100.0

TAIYO YUDEN